



CREATING TECHNOLOGY THAT PEOPLE CAN TRUST
アニュアルレポート2000

Nikon



信頼に応える技術の創造を目指して

ZOOM
PEOPLE



株式会社ニコンは1917年に設立され、日本における光学ガラス生産の先駆者の地位を確立しました。現在では、一眼レフカメラのみならず、ステッパーを中心とした半導体関連機器、顕微鏡、各種測定機器など多様な産業用精密機器を製造しています。

当社は、変化の激しい事業環境にすばやく対応していくために、「ビジョン Nikon21」を策定し、「信頼と創造」を企業理念として、新たなビジョンの実現とニコンブランドの高揚に努めていきます。このビジョンが究極的に目指すものはお客様、株主の皆様、社員などすべてのステークホルダーに対する利益を最大化することです。

ニコングループ全体のコアコンピタンスを最大限に活用し、国内外の消費者の皆様や各種産業の多様なニーズに応えていきたいと考えています。

財務ハイライト

株式会社ニコン及び連結子会社

2000年及び1999年3月31日終了事業年度

会計年度	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2000	1999	2000	% 対前年比増
売上高	¥ 371,801	¥ 305,765	\$ 3,503	21.6%
営業利益（損失）	18,434	(8,741)	174	
当期純利益（損失）	7,770	(18,233)	73	
1株当たり（円及び米ドル）				
当期純利益（損失）	¥ 21.01	¥ (49.29)	\$ 0.20	
支払配当金	5.00	3.00	0.05	66.7%
会計年度末				
総資産	¥ 502,175	¥ 474,965	\$ 4,731	5.7%
資本	166,495	160,991	1,568	3.4%

注：1.1株当たりの金額は、期中の普通株式の加重平均株式数をもとに計算されております。

2.米ドル金額は、便宜上、2000年3月31日現在の為替換算レート、1米ドル=106.15円により換算しております。

目次

財務ハイライト	1
株主の皆様へ	2
営業の概況	4
役員	8
5年間の主要財務データ	9
経営成績に関する説明ならびに分析	9
連結貸借対照表	12
連結損益計算書	14
連結株主持分計算書	15
連結キャッシュフロー計算書	16
連結財務諸表注記	17
公認会計士の監査報告書	28
事業所一覧	29
株主情報	31

本書は、英語による株式会社ニコンの2000年3月期のアニュアルレポート
(Nikon Corporation Annual Report 2000) の翻訳版です。



株主の皆様へ

ZOOM
FUTURE



<左> 吉田 庄一郎 取締役社長

<右> 小野 茂夫 取締役会長

2000年3月期の業績

ニコングループの2000年3月期の連結売上高は、3,718億円と、前期比21.6%の増加となりました。部門別には、消費者用精密機器で、国内市場での消費の冷え込みや海外市場における円高の影響がありましたが、デジタルカメラが国内外ともに好調であったため、売上高が堅調に推移しました。また、産業用精密機器では、半導体市況が回復し、半導体関連機器が売上増に大きく貢献しました。このような状況のもと、グループ全体の収益体質の強化施策を展開した結果、営業利益は184億34百万円、当期純利益は77億70百万円となりました。

なお、2001年3月期から適用される退職給付会計につきましては、積立不足額（会計基準変更時差異）約270億円*を3年間で償却する予定です。

収益力の強化と事業活動のスピードアップ

利益面では大幅な改善を実現したものの、収益体質の強化という意味では、まだまだ改善の余地があると考えます。1999年10月より、カンパニー制を導入しました。この狙いは、グループ子会社も含めて一貫した責任体制を敷き、売上と収益目標の達成を確実なものにしようとするもので、各カンパニーに対しての権限の委譲を積極的に進め、IT（情報技術）の活用により経営プロセスの革新を図っています。そして、新たな業績評価制度を導入することにより、新体制がより効果的かつ効率的に機能するようにバックアップしていきます。また、当決算期は、測量機事業を独立分社化し、眼鏡レンズ事業をエシロールインターナショナル社（フランス）との合併事業とするなどの施策を展開し、グループ全体の事業の効率化を図りました。

カンパニー制は期中からの実施のため、通期の成果は2001年3月期からとなりますが、2001年3月期よりグループ全体を各カンパニーのセグメントで管理運営していく計画です。

* 2000年3月31日時点の概算値

新たなビジョンの策定

当社は2000年3月に、グループ全体の活動方向を示す「ビジョン Nikon21」を策定しました。この中で、「信頼と創造」をキーワードに据えた新たな企業理念と、それを具体化する企業目標を制定しました。「ビジョン Nikon21」を事業活動における最上位指針に掲げ、ニコングループの各社・各人がカメラなどのビジュアルイメージングとステッパーに代表される先端産業基盤の両分野で、このビジョンの精神を実践していくことにより、グループ全体のベクトルを合わせ、21世紀に向けての新事業の創出を目指しています。

バリューチェーンの見直し

ニコンブランドの強化と収益力の向上を図るため、「バリューチェーン」の組み立てを見直していく計画です。即ち、それぞれの事業において、研究・商品開発から、生産、販売、流通、サービスにいたる一連のプロセスの中で、変化の激しい時代に収益が最大限に確保できるビジネスモデルを再構築していきたいと考えています。

成長分野への経営資源の投入

これらの施策を導入すると同時に、既存の事業分野の中で、今後大きな成長が期待できる分野に経営資源を集中的に投入し、同時に新規成長分野への進出をも図って参ります。ビジュアルイメージング分野においては、デジタルカメラをIT時代における情報端末の一つととらえ、当グループの中心事業の一つに育てていきたいと考えております。また、先端産業基盤分野では、ステッパー関連領域で、当社のコアコンピタンスを活かした新たな事業を立ち上げていきます。

なお、当期より参入した新規事業としては、現在急速に市場が拡大している光ディスク用のスタンパー事業があります。

今後の見通し

当グループをとりまく環境は、海外市場においては為替相場の動向が懸念されると同時に、国内における個人消費の回復力が弱いなど、消費者用精密機器にとっては楽観できない状況が続くものと見られますが、内外のデジタルカメラ市場が成長し続けると予想されます。一方、産業用精密機器市場では、国内における民間設備投資にも回復が見られるようになり、半導体市況は急回復していきます。機動力とビジョンを明確に持った新体制を構築することにより、市場の変化に機敏に対応し、収益力の一層の回復とニコンブランドの一層の高揚に努めていきたいと考えております。

今後とも、倍旧のご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

2000年7月

小野 茂夫

小野 茂夫
取締役会長

吉田 庄一郎

吉田 庄一郎
取締役社長



ZOOM FY2000



ニコン D1

営業概況

当部門の売上高は前期比8.0%増の1,502億88百万円となり、営業利益で89億12百万円を確保することができました。

カメラ

一眼レフカメラでは、「F100」が国内外において好評を得て順調に推移し、また初心者にも使いやすい「F60」シリーズも海外市場を中心に販売を伸ばしました。交換レンズでは、超音波モーター内蔵の高性能レンズを市場投入し、拡販に努めました。レンズシャッターカメラは、APS対応の小型軽量機「ニュービス200/300」を投入するとともに、期末にはファッション性と機能性を兼ね備えたカプセルタイプの新製品「ニュービスS2000」を発売しました。しかしながら、販売競争の激化に加え、海外市場向けは円高の影響もあり、売上は減少しました。

市場が急激に拡大するデジタルカメラでは、発売以来の好調を維持している3倍ズームレンズ搭載機「クールピクス950」に加え、2倍ズームレンズ搭載機「クールピクス800」を発売し、製品ラインアップを強化しました。さらに、新たに発売した一眼レフタイプのデジタルカメラにおけるフラッグシップ機「D1」は、高性能ながら従来機種に比べて大幅な低価格を実現し、報道関係者及び商業写真家の方々を中心に好評を博しました。この結果、売上は前期比4倍を超える大幅な増加となり、デジタルカメラだけをとっても、黒字化を果たしました。



クールピクス 950



トラベライト V 8x25CF



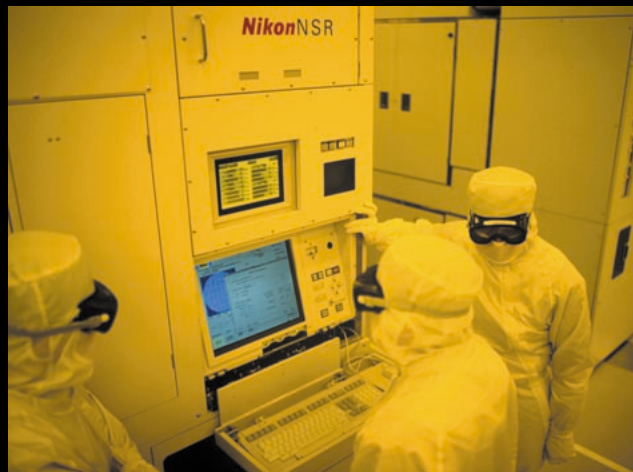
ニコン F80

眼鏡・望遠鏡

眼鏡レンズは、2000年1月、当社とエシロールインターナショナル社（フランス）との間において、事業拡大を目指して合併企業「株式会社ニコン・エシロール」を発足して営業活動を開始しました。望遠鏡では、非球面レンズを採用したコンパクト双眼鏡「トラベライト V」シリーズが海外市場で堅調に推移し、携帯顕微鏡「ネイチャースコープ ファーブル」シリーズや携帯型レーザー距離計「レーザー800」が新規市場を開拓しましたが、円高の影響もあり、売上は前年並みにとどまりました。

今後の見通し

今後の見通しとしては、2000年4月発売の「F80」ならびに「クールピクス990」を中心にさらなる拡販と収益性の向上に努めていきます。



営業概況

当セグメントの売上高は、ステッパーの好調な販売が寄与し、前期比33.0%増の2,215億13百万円となり、営業利益は95億22百万円となりました。

半導体関連機器

半導体関連機器では、携帯電話や高性能ゲーム機などの需要拡大に伴い、半導体市況は期半ばから回復が顕著となり、半導体メーカー各社において増産投資が急増するとともに、最先端デバイスの製造ラインへの投資も活発化しました。このような状況に対応し、生産体制を整備し生産能力の向上を図るとともに、従来機を上回る、線幅0.18 μ m以下の超微細回路の転写が可能な、量産向けのKrFエキシマステッパー（縮小投影型露光装置）「NSR-S203B/S204B」などの主力機種種の拡販に努めるとともに、さらなる微細化に対応する研究開発用のArFエキシマステッパー「NSR-S302A」も販売しました。また、エキシマステッパーと組み合わせることにより、生産性の向上に貢献するi線方式のステッパー「NSR-SF100」を新たに開発し、受注を開始しました。液晶用露光装置では、液晶パネルの用途拡大やパネルサイズの大型化に伴い、海外の液晶パネルメーカーにおいて積極的な設備投資が継続して行われ、売上増となりました。半導体検査機器では、製品ラインアップの整理・統合により売上は減少しましたが、新たに、高精度・高スループットを実現した最先端デバイスの露光精度管理のための重ね合わせ測定機「NRM-1000」を開発し、受注を開始しました。



NSR-S204B



NRM-1000



ECLIPSE E200

顕微鏡・測定機

顕微鏡・測定機では、生物顕微鏡は無遠光光学系を採用した「ECLIPSE」シリーズの新製品を発売し拡販に努めましたが、国内及び米国市場において販売が伸び悩み、売上減となりました。工業用顕微鏡は、半導体関連市場の回復を受け、アジア市場を中心に実体顕微鏡などの需要が高まり、売上が増加しました。測定機では、測定精度が同クラス最高水準の画像測定システム「NEXIV VMH-300N」を発売しましたが、欧米市場の低迷が響き、売上は前期の実績を下回りました。

測量機は、昨年10月、事業運営の効率と市場対応力を高め収益体質の強化を図るため、「株式会社ニコンジオテックス」として独立分社化しました。

今後の見通し

今後の見通しとしては、ステッパー事業において高まる需要に対応するために、グループをあげて生産体制を強化していきます。この一環として、(株)ニコン熊谷製作所と(株)栃木ニコンにおいて、クリーンルームの拡張を実施しました。また、今後さらなる需要拡大が期待される東南アジア地域においてステッパーのサービスおよび販売活動支援を拡充することを目的に、現地法人「Nikon Precision Singapore Pte Ltd」をシンガポールに設立しました。

役員

取締役会長*

小野 茂夫

取締役社長*

吉田 庄一郎

取締役副社長*

轟田 匡夫

社長補佐 技術総括

塩谷 憲司

社長補佐 事務管理総括

常務取締役

尾花 脩二

ビジネススタッフセンター長

倉本 豊壽

事業開発センター長

原 康次郎

コーポレートセンター長

嶋村 輝郎

精機カンパニープレジデント

池田 英生

カンパニーサポートセンター長

取締役

竹田 晴夫

東京海上火災保険株式会社相談役

土田 晃透

明治生命保険相互会社相談役

桐淵 明德

精機カンパニー営業本部長

刈谷 道郎

映像カンパニープレジデント

篠山 伸彌

精機カンパニー半導体露光装置事業部長

高橋 陽介

事業開発センター副センター長

床井 和正

コーポレートセンター副センター長

黒澤 正美

コーポレートセンター副センター長

西田 洋一

株式会社ニコン・エシロール代表取締役社長

田森 孝志

インストルメンツカンパニープレジデント

大塚 元弼

ビジネススタッフセンター副センター長

常勤監査役

今川 吉朗

中野 智允

監査役

志立 託爾

岡野 満武

*代表取締役

5年間の主要財務データ

株式会社ニコン及び連結子会社
3月31日終了事業年度

会計年度	(単位：百万円)					(単位：千米ドル)
	2000	1999	1998	1997	1996	2000
売上高	¥ 371,801	¥ 305,765	¥ 372,146	¥ 379,089	¥ 332,799	\$ 3,502,599
売上原価	247,473	205,984	224,546	219,791	188,727	2,331,350
販売費及び一般管理費	105,894	108,522	120,123	112,385	94,793	997,587
営業利益（損失）	18,434	(8,741)	27,477	46,913	49,279	173,662
税金等調整前当期純利益（損失）	11,479	(17,447)	18,929	36,740	35,317	108,136
当期純利益（損失）	7,770	(18,233)	8,318	19,936	18,581	73,201
1株当たり（円及び米ドル）						
当期純利益（損失）	¥ 21.01	¥ (49.29)	¥ 22.48	¥ 53.89	¥ 50.23	\$ 0.20
支払配当金	5.00	3.00	8.00	8.00	6.50	0.05
資本的支出	¥ 13,881	¥ 20,719	¥ 26,168	¥ 33,757	¥ 17,206	\$ 130,769
減価償却費	17,251	20,110	18,407	15,635	13,715	162,515
研究開発費	17,798	18,729	21,633	19,681	16,951	167,667
会計年度末						
総資産	¥ 502,175	¥ 474,965	¥ 507,326	¥ 460,271	¥ 425,083	\$ 4,730,801
資本	166,495	160,991	171,051	165,773	148,657	1,568,485

注：1. 1株当たりの金額は、期中の普通株式の加重平均株式数をもとに計算されております。

2. 米ドル金額は、便宜上、2000年3月31日現在の為替換算レート、1米ドル=106.15円により換算しております。

経営成績に関する説明ならびに分析

経営環境

2000年3月31日に終了した事業年度における経済環境は、米国経済においては、旺盛な個人消費と好調な設備投資に支えられて景気拡大を維持し、欧州経済も、ユーロ安を受けた輸出の伸びにより総じて順調に推移しました。また、アジア経済も、輸出の増加により生産が拡大し、回復基調に転じました。

わが国経済は、個人消費が所得の伸び悩みや雇用不安を背景に低迷し、民間設備投資も期後半には回復の兆しが見られたものの力強さに欠けるなど、穏やかな改善傾向を示しながらも、全体としては厳しい状況が続きました。

当グループの関連する事業分野では、消費者用精密機器部門は、国内市場では個人消費の冷え込みによる厳しい状況が続き、海外市場においては円高の影響を受けながらも総じて堅調に推移しました。一方、産業用精密機器部門は、半導体市場が改善し、半導体関連機器市場は急回復しました。

事業別売上内訳

2000年及び1999年3月31日終了事業年度

	(単位：百万円、%)	
	2000	1999
消費者用精密機器	¥ 150,288	¥ 139,204
売上高構成比率	40.4%	45.5%
産業用精密機器	221,513	166,561
売上高構成比率	59.6	54.5
合計	¥ 371,801	¥ 305,765

経営の概況と分析

グループ全体の収益体質の強化を目的として、カンパニー制の導入による事業の一貫責任体制及び分権経営体制の構築、測量機事業の開発・生産・販売などの諸機能統合による独立分社化、眼鏡レンズ事業の国内外における拡大発展を目指した合併企業の設立を、それぞれ実施しました。また、市場動向に対応した製品供給、魅力ある新製品の開発・販売、経営資源の重点的配分にも努めてまいりました。

その結果、2000年終了事業年度の連結売上高は3,718億円、前期比660億円、21.6%の増加となりました。また、連結当期純利益は78億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を見ますと、消費者用精密機器については、デジタルカメラの好調な伸びが寄与し、売上高で前期比8.0%増加の1,503億円、営業利益は89億円と、増収増益となりました。また、産業用精密機器については、ステッパーの好調な販売が寄与し、売上高で前期比33.0%増加の2,215億円、営業利益は95億円と、増収増益となりました。

所在地別に見ると、国内では、半導体関連機器市場の急回復に伴い、売上高で前期比21.4%増加の3,333億円、営業利益94億円となりました。一方、海外では、北米・欧州を中心に、デジタルカメラを中心とした消費者用精密機器、ステッパー等の産業用精密機器共に売上を伸ばした結果、北米では売上高は前期比20.3%増加の970億円、営業利益60億円、欧州では売上高は前期比35.1%増加の490億円、営業利益3億円となりました。アジアでは消費者用精密機器の低価格化の進行に伴い、売上高は前期比4.2%減少の109億円、営業利益16億円となりました。

損益分析

2000年及び1999年3月31日終了事業年度

	売上高に対する比率	
	2000	1999
売上高	100.0%	100.0%
売上原価	(66.6)	(67.4)
売上総利益	33.4	32.6
販売費及び一般管理費	(28.5)	(35.5)
営業利益（損失）	4.9	(2.9)
支払利息純額及び受取配当金	(1.1)	(1.4)
その他の収益（費用）純額	(0.7)	(1.4)
税金等調整前当期純利益（損失）	3.1	(5.7)
法人税等	(1.0)	(0.3)
少数株主持分損益	(0.0)	0.0
当期純利益（損失）	2.1	(6.0)

注：全ての費用及び控除金額はかっこ付きで表示しております。

貸借対照表分析

2000年及び1999年3月31日現在

	総資産に対する比率	
	2000	1999
総資産	100.0%	100.0%
流動資産計	66.2	65.0
棚卸資産	30.6	31.7
有形固定資産	17.8	21.4
投資その他の資産	16.0	13.6
流動負債計	47.4	44.1
短期借入金	17.0	22.5
1年内返済を除く長期借入金	19.1	21.7
資本	33.2	33.9

財務の概況と分析

2000年終了事業年度末の総資産は5,022億円で、前期比272億円、5.7%の増加となりました。期末にかけての産業用精密機器の売上高の急増に伴い売掛債権が増加した事によるもので、その結果、流動資産が239億円、7.8%の増加となっております。

負債では、やはり、売上高の増加に伴う生産拡大により、買入債務が大幅に増加しましたが、借入金が若干減少したことにより、負債全体では217億円増加しております。

また、2000年終了事業年度は20億円の配当を実施いたしました。一方、新規連結会社の増加に伴う剰余金の減少2億円を計上しましたが、当期純利益が78億円となり、資本は合計で55億円の増加となっております。

一方、キャッシュフローから見ますと、現金及び現金同等物の残高は、326億円となりました。

グループ全体の収益体質の強化を目的とした経営・組織体制の構築、及び開発・生産・販売体制の強化等に伴い税金等調整前当期純利益が115億円と高水準であったこと等により、営業活動によって資金は375億円増加し、設備投資等に伴う投資活動による資金の減少44億円、コマースルーパーの発行残高の減少等に伴う財務活動による資金の減少228億円、また、現金及び現金同等物に関わる換算差額により11億円減少した結果、期首に比べて92億円増加しております。

■ 売上高 (単位10億円)

2000	371.8
1999	305.8
1998	372.1
1997	379.1
1996	332.8

■ 営業利益 (損失)
(単位10億円)

2000	18.4
1999	(8.7)
1998	27.5
1997	46.9
1996	49.3

■ 当期純利益 (損失)
(単位10億円)

2000	7.8
1999	(18.2)
1998	8.3
1997	19.9
1996	18.6

■ 1株当たり当期純利益 (損失)

2000	21.0
1999	(49.3)
1998	22.5
1997	53.9
1996	50.2

■ 資本的支出 (単位10億円)

2000	13.9
1999	20.7
1998	26.2
1997	33.8
1996	17.2

■ 研究開発費 (単位10億円)

2000	17.8
1999	18.7
1998	21.6
1997	19.7
1996	17.0

■ 資本 (単位10億円)

2000	166.5
1999	161.0
1998	171.1
1997	165.8
1996	148.7

■ 株式資本利益率 (%)

2000	4.7
1999	(11.0)
1998	4.9
1997	12.7
1996	13.2

連結貸借対照表

株式会社ニコン及び連結子会社
2000年及び1999年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2000	1999	2000
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	¥ 32,574	¥ 23,419	\$ 306,864
有価証券（注記3及び5）	12	14,380	110
受取手形及び受掛金（注記5）			
一般顧客	122,285	99,335	1,151,998
非連結子会社及び関連会社	680	1,502	6,401
貸倒引当金	(2,116)	(2,603)	(19,937)
棚卸資産（注記4）	153,847	150,577	1,449,340
繰延税金資産（注記7）	12,521	10,066	117,959
その他の流動資産	12,502	11,707	117,787
流動資産合計	<u>332,305</u>	<u>308,383</u>	<u>3,130,522</u>
有形固定資産			
土地	13,736	15,171	129,404
建物及び構築物	81,999	88,021	772,481
機械及び装置	148,692	158,947	1,400,773
建設仮勘定	6,243	4,139	58,810
合計	250,670	266,278	2,361,468
減価償却累計額	(161,245)	(164,412)	(1,519,030)
有形固定資産合計	<u>89,425</u>	<u>101,866</u>	<u>842,438</u>
投資その他の資産			
投資有価証券（注記3及び5）	49,368	36,579	465,082
非連結子会社及び関連会社に対する投資	5,643	2,695	53,159
長期貸付金			
従業員その他	808	979	7,610
非連結子会社及び関連会社	78	122	730
貸倒引当金	(48)	(44)	(452)
繰延税金資産（注記7）	4,141	5,728	39,007
長期前払費用	5,900	6,674	55,581
為替換算調整勘定	7,107	2,963	66,952
その他	7,448	9,020	70,172
投資その他の資産合計	<u>80,445</u>	<u>64,716</u>	<u>757,841</u>
資産合計	<u>¥502,175</u>	<u>¥474,965</u>	<u>\$4,730,801</u>

連結財務諸表注記を参照。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2000	1999	2000
負債及び資本の部			
流動資産			
短期借入金（注記5）	¥ 85,558	¥106,666	\$ 806,007
1年内返済予定の長期借入金（注記5）	15,439	12,510	145,442
支払手形及び買掛金：			
一般仕入先	86,685	53,229	816,630
非連結子会社及び関連会社	1,103	684	10,393
未払法人税等	3,175	915	29,910
未払費用	30,194	25,756	284,442
その他の流動負債（注記5）	16,083	9,644	151,518
流動負債合計	<u>238,237</u>	<u>209,404</u>	<u>2,244,342</u>
固定負債			
長期借入債務（注記5）	95,728	103,091	901,817
退職給与引当金	1,349	1,265	12,711
その他の固定負債	355	200	3,339
固定負債合計	<u>97,432</u>	<u>104,556</u>	<u>917,867</u>
少数株主持分	<u>11</u>	<u>14</u>	<u>107</u>
契約債務及び偶発債務（注記9、10及び11）			
資本の部			
資本金（注記6）			
券面額50円			
会社が発行する株式の総数－1,000,000,000株			
発行済株式数－2000年及び1999年369,927,584株	36,661	36,661	345,369
資本準備金（注記6）	51,910	51,910	489,022
連結剰余金（注記6及び12）	77,950	72,424	734,335
	<u>166,521</u>	<u>160,995</u>	<u>1,568,726</u>
自己株式			
2000年 6,658株、1999年 2,407株	(26)	(4)	(241)
資本合計	<u>166,495</u>	<u>160,991</u>	<u>1,568,485</u>
負債、少数株主持分及び資本合計	<u>¥502,175</u>	<u>¥474,965</u>	<u>\$4,730,801</u>

連結損益計算書

株式会社ニコン及び連結子会社
2000年及び1999年3月31日終了事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2000	1999	2000
売上高	¥371,801	¥305,765	\$3,502,599
売上原価	247,473	205,984	2,331,350
売上総利益	124,328	99,781	1,171,249
販売費及び一般管理費	105,894	108,522	997,587
営業利益(損失)	18,434	(8,741)	173,662
その他の収益(費用)			
受取利息及び受取配当金	1,062	1,151	10,008
支払利息	(5,216)	(5,642)	(49,134)
棚卸資産評価減	(2,460)	(1,288)	(23,176)
棚卸資産処分損	(2,534)	(3,714)	(23,868)
現金支払割戻金	(1,962)	(1,997)	(18,482)
持分法による投資利益	174	96	1,637
その他—純額	3,981	2,688	37,489
	(6,955)	(8,706)	(65,526)
税金等調整前当期純利益(損失)	11,479	(17,447)	108,136
法人税等(注記7)			
法人税、住民税及び事業税	4,740	1,499	44,651
法人税等調整額	(1,032)	(710)	(9,725)
少数株主持分損益	1	(3)	9
当期純利益(損失)	¥ 7,770	¥ (18,233)	\$ 73,201

普通株式1株当たり(注記2(m)):	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2000	1999	2000
当期純利益(損失)	¥ 21.01	¥ (49.29)	\$ 0.20
支払配当金	5.00	3.00	0.05

連結財務諸表注記を参照。

連結株主持分計算書

株式会社ニコン及び連結子会社
2000年及び1999年3月31日終了事業年度

	単位：千株	単位：百万円			
	発行済株式数	資本金	資本準備金	連結剰余金	自己株式
1998年4月1日残高	369,928	¥ 36,661	¥ 51,910	¥ 82,485	¥ (4)
過年度税効果調整額（注記2(h)）				8,725	
当期純損失				(18,233)	
配当金、1株当たり4円				(1,479)	
役員賞与				(20)	
連結子会社増加に伴う剰余金増加額				946	
1999年3月31日残高	369,928	¥ 36,661	¥ 51,910	¥ 72,424	¥ (4)
当期純利益				7,770	
配当金、1株当たり5.5円				(2,034)	
連結子会社増加に伴う剰余金増加額				(229)	
持分法適用会社増加に伴う剰余金増加額				19	
自己株式取得額					(22)
2000年3月31日残高	369,928	¥ 36,661	¥ 51,910	¥ 77,950	¥ (26)

	単位：千米ドル（注1）			
	資本金	資本準備金	連結剰余金	自己株式
1999年3月31日残高	\$ 345,369	\$ 489,022	\$ 682,279	\$ (34)
当期純利益			73,201	
配当金、1株当たり0.05米ドル			(19,167)	
連結子会社増加に伴う剰余金増加額			(2,161)	
持分法適用会社増加に伴う剰余金増加額			183	
自己株式取得額				(207)
2000年3月31日残高	\$ 345,369	\$ 489,022	\$ 734,335	\$ (241)

連結財務諸表注記を参照。

連結キャッシュフロー計算書

株式会社ニコン及び連結子会社
2000年及び1999年3月31日終了事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2000	1999	2000
営業活動：			
税金等調整前当期純利益（損失）	¥ 11,479	¥ (17,447)	\$ 108,136
調整：			
法人税等支払額	(2,561)	(4,721)	(24,130)
減価償却費	17,251	20,110	162,515
貸倒引当金の減少額	(352)	(877)	(3,315)
固定資産除却売却損	1,004	1,003	9,454
持分法による投資利益	(174)	(96)	(1,637)
その他－純額	398	(4,163)	3,748
資産及び負債増減			
売上債権の増加（減少）額	(27,372)	39,751	(257,865)
棚卸資産の増加（減少）額	(7,311)	3,075	(68,869)
仕入債務の増加（減少）額	38,874	(17,865)	366,218
その他－純額	6,248	3,318	58,867
調整額合計	26,005	39,535	244,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,484	22,088	353,122
投資活動：			
設備投資による支出	(11,161)	(25,636)	(105,144)
有形固定資産の売却額	2,682	2,592	25,264
投資有価証券の取得による支出	(5,630)	(4,775)	(53,034)
投資有価証券の売却による収入	1,282	707	12,076
子会社株式売却による収入	3,079		29,005
貸付金の増加（減少）額	(3,961)	1,670	(37,318)
営業譲渡による収入	2,401		22,620
その他－純額	6,882	1,946	64,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,426)	(23,496)	(41,698)
財務活動：			
長期借入れ及び社債の発行による収入	10,629	17,933	100,133
長期借入金返済及び社債の償還による支出	(12,340)	(13,590)	(116,251)
短期借入金及びコマーシャルペーパーの減少額	(19,033)	2,616	(179,304)
配当金の支払額	(2,037)	(1,480)	(19,188)
その他－純額	(28)		(264)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(22,809)	5,479	(214,874)
現金及び現金同等物に係わる為替換算差額	(1,081)	(758)	(10,188)
現金及び現金同等物の増加額	9,168	3,313	86,362
新規連結子会社に係わる現金及び現金同等物の増加額	39	646	366
連結除外子会社に係わる現金及び現金同等物の減少額	(52)		(494)
現金及び現金同等物の期首残高	23,419	19,460	220,630
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 32,574	¥ 23,419	\$ 306,864
現金収支を伴わない投資及び財務活動			
非連結から連結となった子会社の資産増加額	¥ 159	¥ 647	\$ 1,494
非連結から連結となった子会社の負債増加額	62	124	581

連結財務諸表注記を参照。

連結財務諸表注記

株式会社ニコン及び連結子会社
2000年及び1999年3月31日終了事業年度

1. 連結財務諸表の作成基準

株式会社ニコン（以下当社）と国内の子会社及び関連会社は、日本の商法（以下商法）及び関連する会計規則に基づき、また、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準及び手続に準拠して、会計帳簿を記録し財務諸表を作成しております。また、在外子会社は、その子会社が所在する国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成しております。

当連結財務諸表は、日本の証券取引法（以下証取法）及び関連する会計規則に基づき、また、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準及び手続に準拠して作成されており、国際会計基準による開示内容とは一部異なっております。

当連結財務諸表は日本国外の読者が読み易くするため、国内で公表された財務諸表に若干の科目の組替と調整を行っております。

1999年4月1日より、連結キャッシュフロー表の作成が日本において義務付けられ、これに伴ない2000年及び1999年3月期のキャッシュフロー表を作成しております。

当連結財務諸表は、当社が所在する国の通貨である円貨で表示されております。米ドルによる表示は、日本国外の読者に対して便宜的に表示するものであり、2000年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル＝106.15円の換算レートを用いて換算しております。これらの米ドル表示は、円金額が米ドルへ転換できるということの意味するものではありません。

なお、2000年3月期の表示方法に合わせ1999年3月期の財務諸表を一部組替しております。

2. 重要な会計方針

(a) 連結方針

2000年3月31日終了事業年度の連結財務諸表は、当社及び33社（1999年3月期33社）の連結子会社（以下当社グループ）を連結の範囲に含めております。非連結子会社3社及び関連会社1社に対しては持分法を適用しております。

連結子会社、持分法適用の非連結子会社及び関連会社に対する取得時の投資勘定と、当該会社の純資産額との差額は僅少であり、すべて発生時に損益として処理しております。

非連結子会社及び持分法を適用していない関連会社に対する投資については原価法で評価しております。

眼鏡レンズ事業において、当社は1999年10月29日付けで「エシロールインターナショナル社」と合併契約を締結し、2000年1月に合併会社「株式会社ニコン・エシロール」をスタートさせました。

当社グループ間の重要な取引及び債権債務残高は連結上消去されております。また、当社グループ間での取引から生じた重要な未実現利益は消去されております。

(b) 現金及び現金同等物

現金同等物は、額面金額で容易に換金され、価額変動リスクの少ない短期投資目的のものです。

現金同等物は、預金、譲渡性預金、コマーシャルペーパー、短期投資である債券投資を目的とした投資信託からなっております。

2000年3月期の範囲に合わせ、1999年3月期期首における現金及び現金同等物について、40,142百万円から19,460百万円、期末における現金及び現金同等物について42,596百万円から23,419百万円に、それぞれ組替えております。

(c) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、移動平均法による原価法によって評価しております。

2000年3月期における組替については注記3を参照ください。

(d) 棚卸資産

当社及び国内の子会社の棚卸資産は、総平均法による原価法によって評価し、仕掛品については個別法により評価しております。在外連結子会社の棚卸資産は、主として先入先出法による低価法で評価しております。

(e) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価によって計上しております。当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却は定率法によって計算しておりますが、建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。在外連結子会社の固定資産の減価償却は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

会計方針の変更：1999年4月1日以降当社及び国内連結子会社の建物（建物付属設備を除く）の減価償却は、従来の定率法から定額法に変更しております。当社グループの現状の事業から考えて、この変更が建物の償却をより正確に計算できると考えております。

この変更により、従来と同様の方法によった場合と比べ、2000年度の減価償却費は520百万円（4,907千ドル）減少し、税引前利益は388百万円（3,659千ドル）増加しました。

(f) 退職金

当社及び主な国内子会社は、すべての従業員の年金をカバーする目的で退職年金制度（非拠出型）を採用しております。在外子会社は基本的には拠出型年金制度を採っております。

一部の国内子会社については、退職年金制度を採用しておらず、期末時点で全ての従業員が自己都合により退職した場合に必要な支給額の40%を退職給与引当金として引き当てております。

(g) リース取引

当社及び国内連結子会社におけるすべてのリース取引は、オペレーティングリース取引として会計処理しております。日本基準のリース会計においては、所有権が借主に移転すると認められるファイナンスリースに関しては資産計上が求められますが、その他のファイナンスリースに関しては、借主の財務諸表に資産計上したと仮定した場合の情報の注記をすれば、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理とすることが認められております。

(h) 法人税等

1998年4月1日より、当社及び連結子会社は資産負債法に基づく税効果会計を適用しております。過年度税効果影響額として8,725百万円が1998年4月1日の連結剰余金調整に調整されております。

繰延税金は、会計上の資産と負債の帳簿価額と税務上のそれとの間の一時差異及び繰越欠損金の税効果を反映しております。これらの繰延税金は、一時差異について決算日現在の法定実効税率を適用することによって算定されます。

(i) 研究開発費

当社グループは研究開発を活発に行っており、これらの費用は発生時に全額費用処理されております。

(j) 連結剰余金

各年度末の留保連結剰余金は、株主総会の承認を経て、次年度の連結財務諸表に反映されます。

(k) 外貨建取引

外貨建債権及び債務は、先物為替予約でヘッジされているものを除き、短期金銭債権債務は決算日の為替相場、長期金銭債権債務は取得時の為替相場を用いてそれぞれ円貨に換算しております。先物為替予約でヘッジされている外貨建残高は、予約レートで円貨に換算しております。その結果生じた為替差損益は、損益に計上されます。

(l) 外貨建財務諸表の換算

在外子会社の外貨建財務諸表は、株主資本を除き、決算日の為替レートを用いて換算しており、株主資本は取引発生日の為替相場によって円貨換算しております。その結果生じた換算差額は、投資その他の資産として連結貸借対照表に計上しております。

(m) 一株当たり情報

一株当たり当期利益は、各事業年度における発行済普通株式の加重平均にもとづいて計算されております。2000年及び1999年終了事業年度の加重平均株式数は、それぞれ369,918,890株及び369,925,009株となっております。

連結損益計算書に表示されている一株当たり支払配当金は中間配当金と貸借対照表日以降に株主総会で承認された期末配当金よりなっております。

3. 有価証券及び投資有価証券

2000年及び1999年3月31日現在の有価証券の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2000	1999	2000
市場性のある株式	¥ 2	¥13,663	\$ 16
金融債その他	10	717	94
	<u>¥ 12</u>	<u>¥14,380</u>	<u>\$ 110</u>

2000年及び1999年3月31日現在の投資有価証券は、主として取引相場のある株式であり、内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2000	1999	2000
株式	¥49,266	¥36,522	\$464,121
債券その他	102	57	961
	<u>¥49,368</u>	<u>¥36,579</u>	<u>\$465,082</u>

2000年及び1999年3月31日現在の有価証券及び投資有価証券の帳簿価額と時価は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2000	1999	2000
流動資産に属するもの：			
帳簿価額	¥ 2	¥14,243	\$ 16
時価	3	21,839	31
評価損益	¥ 1	¥ 7,596	\$ 15
固定資産に属するもの：			
帳簿価額	¥44,856	¥32,230	\$422,568
時価	58,975	43,435	555,581
評価損益	¥14,119	¥11,205	\$133,013

上記の帳簿価額と連結貸借対照表上の計上額との差異は、主として時価のない株式が含まれていることによるものです。

2000年3月期において所有目的を変更したことにより、総額12,636百万円(119,048千米ドル)の株式を有価証券から投資有価証券に振替えております。

4. 棚卸資産

2000年及び1999年3月31日現在の棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2000	1999	2000
製品及び半製品	¥ 55,072	¥ 62,401	\$ 518,817
仕掛品	85,213	72,354	802,760
原材料及び貯蔵品	13,562	15,822	127,763
	<u>¥153,847</u>	<u>¥150,577</u>	<u>\$1,449,340</u>

5. 短期借入金及び長期借入債務

2000年及び1999年3月31日現在の短期借入金の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2000	1999	2000
主として銀行からの短期借入金			
2000: 0.4402%-7.3840%			
1999: 0.4937%-8.0000%			
コマーシャルペーパー			
2000: 0.0709%- 0.1235%			
1999: 0.4500%-0.9050%			
	¥ 71,558	¥ 74,666	\$ 674,118
	14,000	32,000	131,889
	¥ 85,558	¥106,666	\$ 806,007

2000年及び1999年3月31日現在の長期借入債務の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2000	1999	2000
主として銀行及び保険会社からの借入金			
2000: 1.18%-9.185% 返済期限 2000-2006			
1999: 1.13%-9.185% 返済期限 2000-2006			
社債			
	¥ 21,167	¥ 25,601	\$ 199,405
	90,000	90,000	847,854
	111,167	115,601	1,047,259
控除：1年内返済予定の金額	(15,439)	(12,510)	(145,442)
差引：長期借入債務	¥ 95,728	¥103,091	\$ 901,817

社債の内訳は次のとおりであります。当社は市場もしくはその他の手段で、何時でも任意の価格で買い付ける権利を有しております。また、当社は買い取った社債を保有、もしくは再度売却することができ、また任意に取り消すことができます。

	発行	償還期限	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
			2000	1999	2000
ユーロ円建普通社債年利6.2%	1992年 7月	1999年 10月		10,000	
ユーロ円建普通社債年利4.85%	1994年 9月	2001年 12月	10,000	10,000	94,206
無担保社債4.4%	1995年 1月	2001年 1月	10,000	10,000	94,206
無担保社債2.95%	1996年 2月	2003年 2月	10,000	10,000	94,206
無担保社債2.7%	1996年 2月	2002年 2月	10,000	10,000	94,206
無担保社債2.45%	1997年 3月	2004年 3月	10,000	10,000	94,206
無担保社債2.7%	1997年 6月	2003年 6月	10,000	10,000	94,206
無担保社債2.5%	1997年 11月	2007年 11月	10,000	10,000	94,206
無担保社債2.575%	1998年 4月	2005年 4月	10,000	10,000	94,206
無担保社債1.76%	1999年 8月	2004年 8月	10,000		94,206
合計			¥ 90,000	¥ 90,000	\$ 847,854

2000年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済予定額は、次のとおりです。

3月31日終了事業年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2001	¥ 15,439	\$ 145,442
2002	24,154	227,546
2003	15,752	148,393
2004	21,836	205,709
2005	11,843	111,567
2006以降	22,143	208,602
	¥111,167	\$1,047,259

2001年3月31日現在において、次の資産を短期借入金、長期借入債務及びその他負債の担保に供しております。

	単位：百万円	単位：千米ドル
受取手形及び売掛金	¥ 11,213	\$ 105,632
有価証券及び投資有価証券	10,594	99,807
	¥ 21,807	\$ 205,439

上記担保資産の対象となる債務は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
短期借入金	¥ 2,266	\$ 21,348
その他の流動負債	188	1,771
長期借入債務	3,880	36,554
	¥ 6,334	\$ 59,673

日本の金融慣行として、借入を行なう際は銀行に一定額の預金残高を維持しておかなければなりません。このような預金は引出しに関して法的あるいは契約上で制約されている訳ではありません。

また、銀行から要求があれば追加の担保を提供し、あるいは、銀行は全ての債務について、返済期限が到来したかまたは不履行の長短借入金等の債務と銀行預金とを相殺する権利を有しております。

6. 株主資本

日本の商法では、取締役会の決議により新株発行価格の最低50%またはその額面価額のうち、いずれか多い金額を資本金勘定に組み入れることが要求されております。資本金に組み入れられた金額を超過する部分は資本準備金とされます。

また、商法では利益処分による現金支出額の10%以上の金額を利益準備金として、その額が資本金の25%になるまで、組み入れることが要求されております。

当社は、取締役会の決議を経て、資本準備金と利益準備金の一部を資本金に組み込むことができます。また、当社は、株主総会の承認を経て、利益剰余金の株主配当への充当部分の一部を資本金に組み入れることができます。

商法に基づき、当社は取締役会の決議を経て、既存株主へ株式分割によって新株を発行することができます。当社は、発行済み株式の総額が資本金の範囲内で、一株当たり株主資本が50円を割り込まない範囲で株式分割を実施することができます。

配当金の支払に関しては、決算後の株主総会の承認が必要となります。中間配当金に関しても取締役会の承認を経て支払われますが、商法により制限が設けられております。

1999年6月29日の定期株主総会において、取締役会の決議により35百万株を限度として、利益による株式消却のために自己株式を取得することができる旨が決議されました。

また、商法では、配当可能利益は会社の会計帳簿に記載されている剰余金に基づいて算定されます。2000年3月31日現在の利益剰余金は55,850百万円（526,142千米ドル）となっており、株主総会の承認及び法定準備金の積立要件を満たせば配当が可能です。

7. 法人税等

当社及び国内の子会社は、所得に対して日本の法人税及び地方税が課せられますが、2000年及び1999年3月31日現在の法定実効税率は、それぞれ42%と48%となっております。

2000年及び1999年3月31日現在において繰延税金資産及び負債の原因となる重要な一時差異及び繰越欠損金の税効果の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2000	1999	2000
繰延税金資産			
棚卸資産	¥ 4,649	¥ 5,082	\$ 43,800
貸倒引当金	3,256	515	30,669
減価償却費	6,118	5,117	57,637
繰越欠損金	249	5,759	2,346
その他	4,882	2,346	45,996
	<u>¥19,154</u>	<u>¥18,819</u>	<u>\$180,448</u>
繰延税金負債			
買換資産圧縮積立金	¥ 2,141	¥ 2,073	\$ 20,167
その他	494	952	4,660
	<u>¥ 2,635</u>	<u>¥ 3,025</u>	<u>\$ 24,827</u>
繰越税金資産の純額	<u>¥16,519</u>	<u>¥15,794</u>	<u>\$155,621</u>

上記金額の算定において、2000年3月期には3,451百万円（32,518千米ドル）、1999年3月期には4,000百万円の評価性引当金が控除されております。

2000年3月期及び1999年3月期における法定実効税率と連結上の法人税等の負担率との差異は、次のとおりです。

	2000	1999
法定実効税率	42%	48%
連結調整に伴う差異	13.9	(25)
評価性引当金調整	(26.1)	(9.1)
税率変更に伴う差異		(5.0)
その他	2.5	(4.4)
連結上の法人税等の負担率	<u>32.3%</u>	<u>4.5%</u>

8. 研究開発費

2000年3月期及び1999年3月期の研究開発費は、17,798百万円（167,667千米ドル）及び18,729百万円であります。

9. リース取引

当社及び国内子会社における2000年及び1999年3月31日に終了した各事業年度に支払われたリース物件の所有権が移転しないファイナンス・リース契約に基づくリース料は、それぞれ3,479百万円（32,773千米ドル）及び4,735百万円であります。

2000年3月期及び1999年3月期におけるリース物件の所有権が移転しないファイナンス・リースについて、リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額は、以下のとおりでした。

	単位：百万円			単位：千米ドル		
	2000			2000		
	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	合計	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	合計
取得価額相当額	¥ 6,002	¥ 9,036	¥15,038	\$56,544	\$85,122	\$141,666
減価償却累計額相当額	2,815	4,974	7,789	26,524	46,852	73,376
期末残高相当額	¥ 3,187	¥ 4,062	¥ 7,249	\$30,020	\$38,270	\$ 68,290

	単位：百万円		
	1999		
	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	合計
取得価額相当額	¥10,854	¥10,916	¥21,770
減価償却累計額相当額	5,375	5,240	10,615
期末残高相当額	¥ 5,479	¥ 5,676	¥11,155

未経過リース料の2000年3月期及び1999年3月期の期末残高相当額は、以下のとおりでした。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2000	1999	2000
一年内	¥ 2,811	¥ 3,863	\$ 26,478
一年超	4,438	7,292	41,812
	¥ 7,249	¥11,155	\$ 68,290

減価償却費相当額は連結損益計算書には反映されておりませんが、各事業年度の減価償却費を定額法によって計算すると、2000年3月期は3,479百万円（32,773千米ドル）、1999年3月期が4,735百万円になります。

2000年3月期及び1999年3月期終了事業年度の解約不能オペレーティング・リース取引に係わる未経過リース料は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2000	1999	2000
一年内	¥ 732	¥ 958	\$ 6,896
一年超	1,034	1,368	9,744
	¥ 1,766	¥ 2,326	\$ 16,640

10. デリバティブ

当社及び連結子会社は、為替リスク及び金利リスクをヘッジするために、先物為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引等の金融派生商品「デリバティブ取引」を行っております。

当社及び連結子会社はトレーディング目的のデリバティブ取引は行っておりません。デリバティブ取引には市場リスク及び信用リスクがあります。市場リスクとは、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係わるリスクです。信用リスクとは、取引相手先の契約不履行により被害を蒙るリスクをいいます。デリバティブ取引相手先は、信用度の高い国際的金融機関に限られておりますので、信用リスクから被る損失を極力回避しております。また、当社及び連結子会社が行っているデリバティブ取引は、権限規定及び取引限度額等を定めた取引管理規定に則っております。

2000年3月31日現在のデリバティブ取引残高は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2000	2000	2000	2000
	契約額等	評価損益	契約額等	評価損益
為替予約取引：				
売建米ドル	¥ 5,252	¥ 70	\$ 49,480	\$ 662
売建ユーロ	<u>6,016</u>	<u>266</u>	<u>56,673</u>	<u>2,508</u>
買建円	¥15,733	¥ 682	\$148,214	\$ 6,429
買建ユーロ	<u>3,691</u>	<u>(165)</u>	<u>34,767</u>	<u>(1,558)</u>
通貨オプション取引：				
売建コール米ドル	¥ 1,073		\$ 10,111	
オプション料	24	¥ 9	222	\$ 81
買建プット米ドル	1,035		9,750	
オプション料	<u>24</u>	<u>(4)</u>	<u>222</u>	<u>(41)</u>
金利スワップ取引：				
(受取固定、支払変動)	¥40,000	¥ 1,490	\$376,825	\$ 14,034
(支払固定、受取変動)	<u>20,000</u>	<u>(460)</u>	<u>188,413</u>	<u>(4,333)</u>
	<u>¥60,000</u>	<u>¥ 1,030</u>	<u>\$565,238</u>	<u>\$ 9,701</u>

先物為替予約が付され、円貨が確定しているものについては、時価情報の開示対象から除いております。

11. 偶発債務

2000年3月31日現在における偶発債務は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
受取手形割引高及び輸出手形割引高	¥ 926	\$ 8,725
主として従業員、非連結子会社及び関連会社の 銀行借入等に対する保証	<u>13,315</u>	<u>125,438</u>
	<u>¥14,241</u>	<u>\$134,163</u>

12. 重要な後発事象

2000年6月29日の株主総会において以下の利益処分案が承認されました。

	単位：百万円	単位：千米ドル
配当金	¥ 925	\$ 8,712
役員賞与	<u>30</u>	<u>283</u>
	<u>¥ 955</u>	<u>\$ 8,995</u>

13. セグメント情報

(a) 事業の種類別セグメント情報

	単位：百万円				
	消費者用 精密機器	産業用 精密機器	合計	消去 又は全社	連結
2000年3月31日終了事業年度					
売上高	¥ 150,288	¥ 221,513	¥ 371,801		¥ 371,801
営業費用	<u>141,376</u>	<u>211,991</u>	<u>353,367</u>		<u>353,367</u>
営業利益	<u>¥ 8,912</u>	<u>¥ 9,522</u>	<u>¥ 18,434</u>		<u>¥ 18,434</u>
資産	¥ 103,695	¥ 314,356	¥ 418,051	¥ 84,124	¥ 502,175
減価償却費	4,703	12,548	17,251		17,251
資本的支出	<u>3,519</u>	<u>10,362</u>	<u>13,881</u>		<u>13,881</u>
1999年3月31日終了事業年度					
売上高	¥ 139,204	¥ 166,561	¥ 305,765		¥ 305,765
営業費用	<u>136,683</u>	<u>177,823</u>	<u>314,506</u>		<u>314,506</u>
営業利益（損失）	<u>¥ 2,521</u>	<u>¥ (11,262)</u>	<u>¥ (8,741)</u>		<u>¥ (8,741)</u>
資産	¥ 112,838	¥ 287,680	¥ 400,518	¥ 74,447	¥ 474,965
減価償却費	6,871	13,239	20,110		20,110
資本的支出	<u>6,088</u>	<u>14,631</u>	<u>20,719</u>		<u>20,719</u>
単位：千米ドル					
2000年3月31日終了事業年度					
売上高	\$ 1,415,807	\$ 2,086,792	\$ 3,502,599		\$ 3,502,599
営業費用	<u>1,331,851</u>	<u>1,997,086</u>	<u>3,328,937</u>		<u>3,328,937</u>
営業利益	<u>\$ 83,956</u>	<u>\$ 89,706</u>	<u>\$ 173,662</u>		<u>\$ 173,662</u>
資産	\$ 976,872	\$ 2,961,430	\$ 3,938,302	\$ 792,499	\$ 4,730,801
減価償却費	44,302	118,213	162,515		162,515
資本的支出	<u>33,156</u>	<u>97,613</u>	<u>130,769</u>		<u>130,769</u>

(b) 所在地別セグメント情報

単位：百万円

	日本	北米	欧州	アジア	合計	消去 又は全社	連結
2000年3月31日終了事業年度							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥ 219,188	¥ 96,699	¥ 48,926	¥ 6,988	¥ 371,801	¥	¥ 371,801
セグメント間の内部売上高	<u>114,093</u>	<u>322</u>	<u>104</u>	<u>3,879</u>	<u>118,398</u>	<u>(118,398)</u>	
売上高合計	333,281	97,021	49,030	10,867	490,199	(118,398)	371,801
営業費用	<u>323,878</u>	<u>91,002</u>	<u>48,702</u>	<u>9,261</u>	<u>472,843</u>	<u>(119,476)</u>	<u>353,367</u>
営業利益	¥ 9,403	¥ 6,019	¥ 328	¥ 1,606	¥ 17,356	¥ 1,078	¥ 18,434
資産	¥ 357,750	¥ 58,158	¥ 29,249	¥ 8,848	¥ 454,005	¥ 48,170	¥ 502,175

1999年3月31日終了事業年度

売上高							
外部顧客に対する売上高	¥ 183,725	¥ 80,366	¥ 36,129	¥ 5,545	¥ 305,765	¥	¥ 305,765
セグメント間の内部売上高	<u>90,731</u>	<u>281</u>	<u>172</u>	<u>5,801</u>	<u>96,985</u>	<u>(96,985)</u>	
売上高合計	274,456	80,647	36,301	11,346	402,750	(96,985)	305,765
営業費用	<u>285,427</u>	<u>77,965</u>	<u>36,524</u>	<u>10,051</u>	<u>409,967</u>	<u>(95,461)</u>	<u>314,506</u>
営業利益（損失）	¥ (10,971)	¥ 2,682	¥ (223)	¥ 1,295	¥ (7,217)	¥ (1,524)	¥ (8,741)
資産	¥ 339,740	¥ 57,255	¥ 27,423	¥ 7,946	¥ 432,364	¥ 42,601	¥ 474,965

単位：千米ドル

	日本	北米	欧州	アジア	合計	消去 又は全社	連結
2000年3月31日終了事業年度							
売上高							
外部顧客に対する売上高	\$ 2,064,891	\$ 910,970	\$ 460,909	\$ 65,829	\$ 3,502,599	\$	\$ 3,502,599
セグメント間の内部売上高	<u>1,074,826</u>	<u>3,030</u>	<u>987</u>	<u>36,544</u>	<u>1,115,387</u>	<u>(1,115,387)</u>	
売上高合計	3,139,717	914,000	461,896	102,373	4,617,986	(1,115,387)	3,502,599
営業費用	<u>3,051,131</u>	<u>857,298</u>	<u>458,808</u>	<u>87,245</u>	<u>4,454,482</u>	<u>(1,125,545)</u>	<u>3,328,937</u>
営業利益	\$ 88,586	\$ 56,702	\$ 3,088	\$ 15,128	\$ 163,504	\$ 10,158	\$ 173,662
資産	\$ 3,370,231	\$ 547,882	\$ 275,545	\$ 83,358	\$ 4,277,016	\$ 453,785	\$ 4,730,801

(c) 海外売上高

2000年及び1999年3月31日終了事業年度

	単位：百万円、%				単位：千米ドル
	2000	(A)/(B)	1999	(A)/(B)	2000
海外売上高 (A)					
北米	¥ 95,557	25.7 %	¥ 78,869	25.8%	\$ 900,208
欧州	52,002	14.0	46,714	15.3	489,891
アジア	95,195	25.6	53,754	17.6	896,793
その他の地域	4,436	1.2	7,032	2.3	41,794
合計	¥247,190	66.5 %	¥186,369	61.0%	\$2,328,686
連結売上高 (B)	¥371,801		¥305,765		\$3,502,599

公認会計士の監査報告書

株式会社ニコンの株主各位及び取締役会御中

当監査法人は、株式会社ニコン及び連結子会社の2000年及び1999年3月31日現在の日本円表示の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュフロー計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められ、かつ、適用される監査の基準、手続及び実務に準拠し、会計記録のテストやその他必要と認められる監査手続を実施した。

監査の結果、上記の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準及び実務に準拠し、かつ、当監査法人が正当な理由に基づくものと認めた注記2 (e) に記載の建物の減価償却に関わる会計処理の変更を除いて、継続して適用されており、株式会社ニコン及び連結子会社の2000年及び1999年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了した各連結会計年度の経営成績及びキャッシュフローの状況を適正に表示していると認めた。

当監査法人の監査は、日本円金額から米ドル金額への換算をも含んでいる。当監査法人の意見では、換算は連結財務諸表における注記1に記載された基準に準拠して行われていると認めた。ただし、これら米ドル金額は、日本国外の読者の便宜上表示されたものである。

デロイト・トゥシュ・トーマツ

東京、日本
2000年6月29日

事業所一覧

本社

100-8331
東京都千代田区丸の内3-2-3（富士ビル）
03-3214-5311

国内事務所

大阪

製作所

大井製作所

140-8601
東京都品川区西大井1-6-3
03-3773-1111

横浜製作所

244-8533
神奈川県横浜市栄区長尾台町471
045-852-2111

相模原製作所

228-0828
神奈川県相模原市麻溝台1-10-1
042-740-6300

熊谷製作所

360-8559
埼玉県熊谷市大字御稜威ヶ原201-9
048-533-2111

水戸製作所

310-0843
茨城県水戸市元石川町276-6
029-240-1111

主要国内子会社

(株) 栃木ニコン

324-8625
栃木県大田原市実取770
0287-28-1111

(株) 水戸ニコン

311-0194
茨城県那珂郡那珂町菅谷4500
029-298-8111

(株) 仙台ニコン

981-1221
宮城県名取市田高高原277
022-384-0011

(株) 蔵王ニコン

989-0701
宮城県刈田郡蔵王町宮宇新大除20
0224-32-2336

(株) 黒羽ニコン

324-0241
栃木県那須郡黒羽町大字黒羽向町1434
0287-53-1111

(株) 相模オプト

229-1124
神奈川県相模原市田名3330-1
042-763-1291

ニコンカメラ販売 (株)

130-8677
東京都墨田区吾妻橋1-23-1
(アサヒビル吾妻橋ビル)
03-5608-5500

(株) ニコンインステック

112-0004
東京都文京区後楽1-4-25（日教販ビル）
03-5802-0211

(株) ニコンジオテックス

144-0035
東京都大田区南蒲田2-16-2
(テクノポート三井生命ビル)
03-5710-2580

(株) ニコンアイウェア

130-0026
東京都墨田区両国2-10-8（住友不動産両国ビル）
03-5600-2471

(株) コーガク

561-0841
大阪府豊中市名神口3-8-2
06-6333-3191

(株) ニコンテック

140-0012
東京都品川区勝島1-5-21（東神ビル）
03-5762-8911

(株) ニコンシステム

220-6116
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3
(クイーンズタワーB)
045-682-0120

(株) ニコンライブ*

140-0015
東京都品川区西大井1-4-25
(コア・スターレ西大井第1ビル)
03-3773-2122

(株) ニコン・セールスプロモーション*

140-0015
東京都品川区西大井1-4-25
(コア・スターレ西大井第1ビル)
03-5709-8281

(株) ニコンロジスティクス*

140-0014
東京都品川区大井4-13-17（レ・ジュ大井町）
03-3773-0351

主要国内関連会社

(株) ニコン・エシロール*

130-0026
東京都墨田区両国2-10-8（住友不動産両国ビル）
03-5600-3511

主要海外子会社

Nikon Inc.

1300 Walt Whitman Road,
Melville, NY 11747-3064, U.S.A.
Tel: (1) 631-547-4200

Nikon Canada Inc.

1366 Aerowood Drive,
Mississauga, Ontario,
Canada L4W 1C1
Tel: (1) 905-625-9910

Nikon Europe B.V.

Schipholweg 321,
1171 PL Badhoevedorp,
The Netherlands
Tel: (31) 20-4496-222

Nikon AG

Kaspar-Fenner-Strasse 6,
8700 Küsnacht/ZH, Switzerland
Tel: (41) 1-913-61-11

Nikon Svenska AB

Anton Tamms väg 3, Box 84 S 194 22,
Upplands-Väsby, Sweden
Tel: (46) 8-594 109 00

Nikon GmbH

Tiefenbroicher Weg 25,
40472 Düsseldorf, Germany
Tel: (49) 211-9414-0

Nikon U.K. Ltd.

380 Richmond Road,
Kingston-Upon-Thames,
Surrey KT2 5PR, U.K.
Tel: (44) 20-8541-4440

Nikon France S.A.

191, rue du Marché Rollay,
94504 Champigny sur Marne
Cedex, France
Tel: (33) 1-45-16-45-16

Nikon Instruments S.p.A.

Via Tevere 54,
50019 Sesto Fiorentino,
Firenze, Italy
Tel: (39) 055-3009601

Nikon Kft.*

H-1134 Budapest,
Dévai, útca 26-28,
Hungary
Tel: (36) 1-350-5525

Nikon s.r.o.*

Kodanska 46,
100 10 Praha 10,
The Czech Republic
Tel: (420) 2-67154560

Nikon Singapore Pte Ltd

150 Beach Road #30-01/04,
The Gateway West,
Singapore 189720
Tel: (65) 2978123

Nikon Hong Kong Ltd.

Suite 1001, 10/F City Plaza One,
1111 King's Road, Taikoo Shing,
Hong Kong
Tel: (852) 2882-3936

**Beijing Nikon Ophthalmic
Products Co., Ltd.***

9 Xiagongfu Street,
Dongcheng District,
Beijing 100006, China
Tel: (86) 10-6512-2557

Nikon Precision Inc.

1399 Shoreway Road,
Belmont, CA 94002-4107, U.S.A.
Tel: (1) 650-508-4674

Nikon Precision Europe GmbH

Paul-Ehrlich-Strasse 3-5,
63225 Langen, Germany
Tel: (49) 6103-973-0

Nikon Precision Korea Ltd.

17-24 Shingal-ri, Kihung-eup,
Yongin-si, Kyungki-do,
South Korea
Tel: (82) 331-285-4320

Nikon Precision Taiwan Ltd.

10th Floor, No. 55,
Tung Kuang Road,
Hsinchu, Taiwan
Tel: (886) 3-573-3622

Nikon Precision Singapore Pte Ltd*

29 Woodlands Industrial Park E1,
#04-11/12 Northtech Building,
Singapore 757716
Tel:(65) 367-4020

**Nikon Research Corporation of
America***

1399 Shoreway Road,
Belmont, CA 94002-4107, U.S.A.
Tel: (1) 650-508-4674

Nikon (Thailand) Co., Ltd.

1/42 Moo 5, Rojana Industrial Park,
Rojana Road, Tambol Kanham,
Amphur U-Thai, Ayutthaya 13210,
Thailand
Tel: (66) 35-330-152

**Nanjing Nikon Jiangnan Optical
Instrument Co., Ltd.***

48 Shizi Street, Hongshan Road, Nanjing,
China
Tel: (86) 25-542-0012

*非連結
(2000年3月31日現在)

株主情報

株式会社ニコン

東京都千代田区丸の内3-2-3（富士ビル）
電話：03-3214-5311

設立年月日

1917年7月25日

従業員数

11,946名

資本金

授權株式数：1,000,000,000株
発行済株式総数：369,927,584株
36,661百万円

株主数

18,100名

大株主

	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する比率
明治生命保険相互会社	23,550	6.37 %
三菱信託銀行株式会社	17,186	4.65
株式会社東京三菱銀行	16,996	4.59
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	13,751	3.72
東京海上火災保険株式会社	10,567	2.86
株式会社あさひ銀行	9,013	2.44
住友信託銀行株式会社信託口	8,792	2.38
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	8,769	2.37
ポストンセーフデポジットビーエスディーティートリーテイクライアンツオムニバ	8,766	2.37
日本生命保険相互会社	7,994	2.16

上場証券取引所

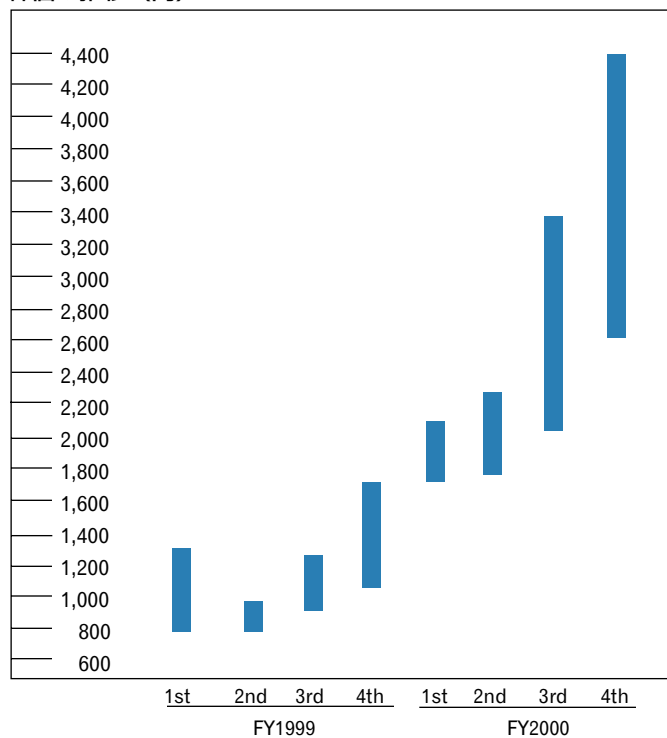
東京、大阪、京都、
福岡、札幌

株式名義書換代理人

三菱信託銀行株式会社
100-8212
東京都千代田区永田町2-11-1

(2000年3月31日現在)

株価の推移 (円)



お問い合わせ先：コーポレートセンター 広報部
電話 03-3216-1032



株式会社 **ニコン**

100-8331 東京都千代田区丸の内 3-2-3 (富士ビル)
TEL 03-3214-5311

インターネットホームページアドレス <http://www.nikon.co.jp>